

4 . 社会学部・社会学研究科

社会学部・社会学研究科の研究目的と特徴	4 - 2
分析項目ごとの水準の判断	4 - 3
分析項目 研究活動の状況	4 - 3
分析項目 研究成果の状況	4 - 5
質の向上度の判断	4 - 6

社会学部・社会学研究科の研究目的と特徴

1．本研究科の特徴

本研究科は、我が国では他にほとんど例を見ない「社会学」の名を冠した学部・研究科として、社会科学の多様な分野の研究者を中心に、人文科学や自然科学の研究者をも擁し、多彩な研究活動を展開するとともに、またそれを通じて学問の社会への還元と社会貢献に努めている。1951年法学社会学部が分かれて成立した社会学部は、1953年には大学院を設け、修士課程、博士課程を開設して現在に至った。この間、1997年度には、地球社会研究専攻を新設し、2000年度には、大学院重点化に伴って、社会学研究科は総合社会科学専攻及び地球社会研究専攻として再編された。

2．研究科の研究目標

「市民社会の学である社会科学の総合大学」として「日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築に資する知的、文化的資産を創造し、その指導的担い手を育成することを使命とする」との一橋大学研究教育憲章のことは、同時に本研究科の研究目的の根本的性格をも言い表している。その際本研究科の研究活動の特徴ないし方向性として、以下の点を指摘することができる。すなわち本学内でもとりわけ幅広い研究分野をカバーする研究科として、非常に多様な社会・人文科学的問題が研究主題とされていること、またひとつひとつの問題に対しても、多面的なアプローチからの研究がなされていることである。このことは、達成目標とされている基本的成果にも反映されている。本研究科は、多様なディシプリンの分野において中核的な役割を果たす研究者を数多く擁しており、まずは個々の学科・研究分野における専門的研究の深化・発展が目指されている。その一方で、研究科内では数多くのプロジェクトや共同研究が継続的に進行しており、そこでは様々な共通テーマが多様な角度から検討・研究されているのである。

3．研究科の組織的特徴

以上の点は、本研究科の組織的構成にも反映されている。本研究科は、総合社会科学専攻および地球社会研究専攻の2専攻からなっている。前者は、単一ないし複数のディシプリンからなる6つの「研究分野」(社会動態研究講座、社会文化研究講座、社会行動研究講座、人間・社会形成研究講座、社会政策研究講座、歴史社会研究講座)にグループ分けされている。総合社会科学専攻では、それらの個別ディシプリンについて深く先端的な研究を系統的に行うとともに、他の学科との共同作業を通じて、総合的視野と多面的思考の獲得が目指されている。一方、地球社会研究専攻は、現代社会におけるさまざまなイシューをまず捉え、現場での実際的な解決を志向すること、さらには従来の西洋中心的な発想から脱却することを、研究上のポリシーとして重視している。これら二専攻が、密接な協力のもとに有機的に統合化されているのが、本研究科の特徴である。

4．研究科の研究プロジェクト体制

本研究科には、以上の2専攻に加えて、種々の研究科内組織があり、独自の研究プロジェクトを遂行している。まず、学内外との教育研究連携のための拠点形成を目的として、2007年1月より、特定の研究テーマを掲げた研究科内の研究組織(学外研究者をも含む)である「社会学研究科内研究センター」が設立された。現在すでに4研究センターが発足し、多面的な研究活動を行っている。さらに、本研究科では、2000年度より、現代社会の具体的な問題を主題として設定し、研究分野を異にする教員と院生が3年間にわたり共同研究を行う、「先端課題研究」という授業科目を設けている。また地球社会

研究専攻は、法学研究科及び経済学研究科と共に、2004年度に採択された21世紀COEプログラム「ヨーロッパの革新的研究拠点：衝突と和解」の拠点となっている。

5．研究と社会との連携

本研究科では、市民社会の学としての社会科学を標榜しているが、そのことは同時に、学の社会的還元ということをも含意している。本研究科は、2006年度に、読売新聞立川支局との共催により、通年全10回の連続市民講座を開講した。全講座を本研究科の教員が担当し、本研究科の学際的で総合的な特徴を生かした講演と討議を行ったこの市民講座は、研究科の研究成果を社会に還元する試みとして、非常な好評をもって迎えられた。同講座は、翌年度以降も継続して開催されている。

6．研究と教育との連携

本研究科は、上述の「先端課題プロジェクト」の他、学内研究センターや科学研究費による研究プロジェクトにおいて多くの大学院生をRAや研究補助者として雇用するなど、研究と教育の連携・融合を達成している。2005年度からはジュニアフェロー制度を発足させ、毎年度3名のポスドク生を、2年任期の契約教員として採用している。また2006年度及び2007年度は、文部科学省競争的資金「魅力ある大学院教育イニシアティブ」を獲得し、「社会科学の先端的研究者養成プログラム」を展開している。

[想定する関係者とその期待]

なお、本研究科の研究は、国内のみならず、海外のグローバルな関連学会の関係者を想定してなされている。また、研究成果の還元においては、官公庁や地方公共団体の諸組織、マスメディア等を視野に収めるほか、一般市民との結びつきをも重視している。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点到に係る状況)

1．実施状況の概要

研究発表数

本研究科に所属する専任教員は、2007年4月現在、63人である。多様な研究分野での2004年度より2007年度における研究発表総数は、著作(共著、編著も含む)144点、学術論文322点を数える。学術論文は国内外の各分野での一流学術誌への投稿が多い。また国内外の学会等での研究発表は253件に上る。

研究資金の獲得状況

過去4年間における本研究科教員の獲得した文部科学省科学研究費補助金の内訳は資料4-1のとおりである。また地球社会研究専攻は、法学研究科及び経済学研究科地域経済専攻とともに、21世紀COEプログラム「ヨーロッパの革新的研究拠点」を担っている。さらに、学内での競争的研究資金の獲得も10件に及んでいる。また教員個人ベースでも、様々な競争的研究資金を獲得している。科学研究費補助金の応募については、学部助手へのFD研修を通じて、研究科全体で応募支援態勢を築き上げている。

資料 4 - 1 科学研究費補助金採択状況（直接経費、単位：千円、カッコ内は採択件数）

研究種目	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
基盤研究(A)	12,500(2)	8,400(1)	13,500(2)	12,900(2)
基盤研究(B)	23,900(8)	24,600(8)	35,200(10)	35,100(10)
基盤研究(C)	23,800(14)	13,500(13)	14,600(13)	11,000(13)
特定領域究	1,800(2)	1,800(2)		
萌芽研究	1,000(1)	2,600(2)	2,700(2)	500(1)
若手研究 (S/A/B)			900(1)	900(1)
特別研究促進費				14,100(1)
合計	50,500(27)	50,900(26)	66,900(28)	74,500(28)

2. プロジェクト形式における研究の実施

本研究科の研究体制の特徴は、教員の個人ベースでの活発な活動に加えて、様々な形式の下での研究プロジェクトが活発に実施されている点にある。まず本研究科地球社会研究専攻は、上述の 21 世紀 COE プログラムにおいて、主として「外部の『ヨーロッパ』」研究班を担当し、研究と討議を重ねている【別添資料 4 - 1 : 21 世紀 COE プログラム「ヨーロッパの革新的研究拠点」ホームページ：「外部の『ヨーロッパ』」研究説明ページ】。また本研究科では、2000 年度より、現代社会の具体的な問題を主題として設定し、研究分野を異にする教員と院生が 3 年間にわたり共同研究を行う、「先端課題研究」という授業科目を設けている。この共同研究の成果として、旬報社より、「一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書」の名で論集が出版されている。また本研究科では、学内外との教育研究連携のための拠点形成を目的として、2006 年度以来、特定の研究テーマを掲げた研究科内の研究組織（学外研究者をも含む）である「社会学研究科内研究センター」の設立規程を設けた【別添資料 4 - 2 : 社会学研究科ホームページにおける研究科内センター一覧】。現在すでに 4 研究センターが発足し、それぞれ活発な研究活動を展開している。

3. 実施に関わるその他の状況

研究集会の実施

本研究科では、国内外のゲストスピーカーを招いての講演会やシンポジウムなどの研究集会が活発に行われている。21 世紀 COE プログラム、研究センター、先端課題研究、魅力ある大学院プロジェクト等がそれぞれ多彩な企画の下に、こうした研究集会を催し、学术交流に努めている。また研究科全体の取り組みとしては、2006 年 5 月に、著名な米国の環境運動家、レスター・ブラウン氏を招いて公開シンポジウムを開催したほか、2007 年 7 月には、やはり米国の著名な思想家、ガヤトリ・スピヴァック氏を言語社会研究科と共同で招いて、講演会および討議を行い、多大の聴衆を集めた。

国際的な研究交流

上記の研究集会への招聘者以外にも、本研究科に長期滞在する海外研究者は数多い。

過去4年間に滞在した外国人客員教授は7人、外国人客員研究員は34人である。また本研究科教員の海外出張は234件、海外研修は148件である。

研究発表媒体の整備

本研究科では、1956年度より2006年度に至るまで、研究科の紀要である『一橋大学研究年報 社会学研究』を44巻にわたり刊行して来たが、2006年度よりこの紀要を改革し、院生にも執筆権限の開かれた(査読あり)新紀要として、『一橋社会科学』を創刊した。また外国語紀要である *Hitotsubashi Journal of Social Studies* を、年2回刊行している。さらに一橋大学機関リポジトリ(HERMES-IR,

<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/>)において、本研究科の研究成果を積極的に公開している。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由) 本研究科の過去4年間の研究実施状況は、非常に活発なものであったと言える。著書・論文の発表、関連学会での活動など個人ベースの研究が着実になされるとともに、競争的研究資金の獲得を経て、研究科内に多層的な共同研究体制が構築された。また個人においても共同研究においても、内外の研究ネットワークとの結びつきのもとに、質・量ともに高い水準で研究が実施されてきた。

分析項目 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)
--

(観点に係る状況)

1. 研究の先進性

過去4年間の本研究科の多分野にわたる研究業績は、既述のように質・量ともに充実したものと言える。その研究成果としては、従来の社会科学や人文科学の蓄積の上に堅固な調査分析や論証を展開したもの(業績番号 32-04-1004、32-04-1005、32-04-1007、32-04-1013、32-04-1017 等)、方法論的革新や先鋭な問題提起を目指したもの(業績番号 32-04-1002、32-04-1012、32-04-1018 等)など、傾向は様々であるが、いずれも従来の研究パラダイムや問題意識に安住することのない先進性を示しており、また書評等でもそうした評価を得ている。

2. 研究の国際性

本研究科の研究成果のもうひとつの特徴は、その国際性にある。研究の多くがグローバルな研究者ネットワークとの連携の中でなされている。その証左が、外国語による出版(業績番号 32-04-1001、32-04-1010、32-04-1011)であり、また日本語業績の海外に

おける翻訳出版（業績番号 32-04-1003、32-04-1006、32-04-1014）である。さらに過去4年間に於いて、外国語著作15点（全144点中）、外国語論文46点（全322点中）、外国語による学会発表79件（全253件中）が、研究科の成果として残されている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）個人および共同研究から生み出された研究成果は、いずれも学会で評価を得ており、ことにSSおよびSの諸業績は、書評などでいずれも高く評価され、またその後の著者の研究の発展や社会的提言などの活動に繋がっている。過去4年間に、本研究科は、トルコ政府高度国家功労賞、大平正芳記念賞の受賞作を生み出している。

質の向上度の判断

事例1 「研究プロジェクト体制の充実」(分析項目)

（質の向上があったと判断する取組）

多様な専門分野の教員を抱える本研究科は、過去4年間の間に、その特性を生かした多面的アプローチからなる研究プロジェクトに参加し、またそうした体制を築いてきた。地球社会研究専攻は、21世紀COEプログラム「ヨーロッパの革新的研究拠点」において、ことに「外部の『ヨーロッパ』」研究班を担い、多面的な研究活動を行ってきた。またそうした成果は、同COEのホームページ（http://cner.law.hit-u.ac.jp/index_html-ja/）において、テキストやPodcastなどの音声資料として一般に公開されている。

さらに本研究科では、2006年度以来、特定の研究テーマを掲げた研究科内の研究組織（学外研究者をも含む）である「社会学研究科内研究センター」の設立規程を設けた。現在すでに「フェアレイバー研究教育センター」、「ジェンダー社会科学研究センター」、「平和と和解の研究センター」、「市民社会研究教育センター」の4研究センターが発足し、それぞれ独自の活発な研究活動を行っている。いずれのセンターも充実したホームページをもち、活動成果をテキストや音声資料等のかたちで、一般に提供している（なお、「平和と和解の研究センター」は、2008年3月、米国EMCコーポレーションの「世界情報遺産保護プロジェクト」の表彰プログラムにおいて、34カ国、325件の申請者の中から、優秀プロジェクト7件のうち選ばれた）。さらに本研究科は基盤研究A「日本における書物・出版と社会変容」（2005-2009）など、2007年4月現在4件の大型科研費による共同研究の拠点ともなっている。

以上のようなプロジェクト型の研究体制の構築は、本研究科の研究水準を大きく改善し向上させたと言える。

事例2 「研究成果の社会への発信と還元」(分析項目)

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科では、過去4年間の間、市民社会の学としての社会科学の成果を市民へと発信・還元する様々な試みに着手してきた。すでに地球社会研究専攻は、1999年の5月以来、40回以上にわたって多彩なゲストスピーカーを招き、一般にも公開されている「地球セミナー」を開催してきた。これに加えて、既述のとおり、本研究科では、2006年4月より、連続市民講座を開講し、毎回数百人に及ぶ聴講者を得てきた。2006年度の講演は、『「現代」という環境 10のキーワードから』と題して刊行された（渡辺雅男・渡辺治編、旬報社、2007年刊）。2007年度は「市民の社会史」と題して開催され、2008年度も「つながり／コミュニケーション」と題して、全10回の連続市民講座を開催する予定である【別添資料4-3：2006年度連続市民講座案内】。またこの市民講座の担当教員は、文科省の2004年度「特色ある大学教育支援プログラム」（特色GP）として選定された一橋大学のプログラム「人間環境

キーステーションとまちづくり授業」と連携して、市民のためのゼミナールをも開催している。その他、本研究科教員は、個人的活動においても、さまざまな形で、研究成果の社会還元に努めている。過去4年間における新聞・一般誌等への啓発的論説・記事の掲載は204件、中央審議会・地方公共団体・各種団体等における委員就任は53件、政府・公共機関等への助言活動は24件に及んでいる。このように、社会への研究成果の発信と還元は大きく改善、向上しているものと考えられる。

事例3 「研究と教育の融合」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科では、2000年度より、現代社会の具体的な問題を主題として設定し、研究分野を異にする教員と院生が3年間にわたり共同研究を行う、「先端課題研究」という授業科目を設けている。授業科目であるとともに研究プロジェクトでもあるこの共同研究においては、教育と研究の融合が目指されている。その成果として、旬報社より、「一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書」の名で論集が出版されている。これまでに、渡辺治編『変貌する<企業社会>日本』(2002年)、森村敏己編『視覚表象と集合的記憶 歴史・現在・戦争』(2006年)が刊行されており、続刊『戦争と民衆：戦場・銃後・伝承』も近く刊行の予定である。また、2006-07年度に獲得した文部科学省競争的資金「魅力ある大学院教育イニシアティブ」の「社会科学の先端的研究者養成プログラム」中、「企画実践力強化部門」では、大学院生が国際ワークショップやシンポジウムの立案・実行などを実践的に学ぶ機会を設け、これまで4件の研究集会が、大学院生の企画で実現した。その他上述の様々な形態の研究プロジェクトにおいて、本研究科は、多くの大学院生をRAや研究補助者として雇用し、研究プロジェクトに積極的に参与させている。また2005年度からは、毎年度3名のポスドク生を、2年任期のジュニアフェローとして採用して、研究者及び教育者としての経験を積む機会を与えている【別添資料4-4：ジュニアフェロー募集要項】。こうした様々な試みを通じて、本研究科における教育と研究の融合は大きく改善、向上していると考えられる。